

5 仙台臨海鉄道株式会社



1 基本情報

所在地	宮城県仙台市宮城野区港四丁目11-2			出資等の状況	第1位	宮城県	240,000 千円 (33.3%)
代表者	代表取締役社長 佐渡 嗣	設立	昭和45年11月7日		第2位	日本貨物鉄道株式会社	240,000 千円 (33.3%)
電話	022-258-5211	ファックス	022-258-7366		第3位	UBE三菱セメント株式会社	100,000 千円 (13.9%)
団体分類	自立支援団体	県主務課	企画部 地域交通政策課		第4位	ENEOS株式会社	50,400 千円 (7.0%)
県出資額・割合	240,000 千円 (33.3%)	ホームページ	http://www.s-rin.com		第5位	麒麟麦酒株式会社	50,000 千円 (6.9%)
設立目的 (定款等)	仙台港及びその背後の工業地帯と全国鉄道網を結ぶ唯一の貨物鉄道として仙台港地区の発展に寄与する。				その他	JFEスチール株式会社 他	39,600 千円 (5.6%)
					出資等総額	720,000 千円	

2 主な事業内容

	事業名	事業費 (単位:千円)			事業内容
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業1	鉄道事業	494,604 (100.0%)	507,460 (100.0%)	521,114 (100.0%)	貨物鉄道事業
事業2	-	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
事業3	-	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
その他の事業	-	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
全体事業費		494,604	507,460	521,114	指定管理者

3 公社等の公益的使命と県が期待する役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
仙台港湾地区及びその背後の工業地帯と東北地方をはじめ、全国の鉄道網を結ぶ唯一の貨物鉄道として、物流及びインフラ事業を担い、地域経済の発展に寄与する。	同社が仙台港地区の物流の一翼を担い、貨物を安定的かつ大量に輸送することにより、地域経済の発展に寄与する。

4 評価

項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考指標
イ 上記3への対応	令和4年度は長引く新型コロナウイルス感染症やエネルギー価格の高騰等により物価上昇による消費の低迷もあったが、冬場の石油製品の需要増により前年度を若干ではあるが上回ることができた。今後も安全・安定輸送の確保に努めていく。	安全・安定輸送に留意しながら、仙台港地区と全国の鉄道網を結ぶ唯一の貨物鉄道として、ライフライン及び物流の役割を担っている。	
ロ 組織運営の健全性 ※1	株主からの指導もあり、公益通報者保護法に対応するべくコンプライアンス規程を改正した。また、震災以降、人件費削減のため実施出来なかった社員の新規採用に向け、学校訪問を再開した。採用には至らなかったが人材確保に向け今後も取り組んでいく。	コンプライアンス規程制定後も法令に対応するべく適切に改正を行うなど法令順守の徹底を図っている点や、組織の継続的運営にとって重要な人材確保に取り組む姿勢は評価できる。	A
ハ 財務の健全性 ※1	震災により借入した2億8千万円も返済完了し、借入金は今も無くなった。今後も、設備投資や修繕費用には多額の費用がかかるが、貨物鉄道輸送の環境特性による地域社会への貢献を目指す。	エネルギー価格高騰等が経営に及ぼす影響もあったとみられる中借入金を返済したことは評価できる。今後の設備投資や修繕についても視野に入れながら地域への貢献に取り組もうとしている。	A
総合評価・今後の方向性と課題	「疑わしい、危ないと思った時は、必ず列車・車両、作業を止めて安全を確保することにより人命を守ることをすべてにおいて優先することを理解し、さらなる浸透に取り組んでいく。また、事故・事象ゼロを目指し、主要発着貨物である石油及びビール等の安全・安定輸送の確保に全力で取り組み、既存貨物の増送と新規貨物の開拓を目指していく。	安全を最優先に掲げながら着実に収入を確保する経営に取り組んでおり、経常利益は9期連続黒字となっている。今後も目標達成に向けてさらなる経営改善が図られるよう注視していく。	総合評価 A

※1 上記ロ及びハにおける「団体による自己評価」・「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

5 経営状況（単位：千円）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減(R4 - R3)
貸借対照表	資産合計	1,770,218	1,760,777	1,710,500	△ 50,277
	流動資産	369,492	365,080	389,372	24,292
	固定資産	1,400,726	1,395,697	1,321,128	△ 74,569
	うち有形固定資産	1,114,203	1,113,653	1,049,912	△ 63,741
	負債合計	537,811	503,112	445,699	△ 57,413
	流動負債	343,991	326,793	274,512	△ 52,281
	固定負債	193,820	176,319	171,187	△ 5,132
	うち長期借入金	7,000	0	0	0
	純資産	1,232,406	1,257,665	1,264,801	7,136
	資本金	720,000	720,000	720,000	0
利益剰余金	499,134	522,014	533,928	11,914	
評価・換算差額等	13,272	15,651	10,873	△ 4,778	
損益計算書	売上高	530,279	529,040	530,033	993
	売上原価	411,972	428,229	439,788	11,559
	売上総利益	118,307	100,811	90,245	△ 10,566
	販売費及び一般管理費	82,633	79,232	81,327	2,095
	営業利益	35,674	21,579	8,918	△ 12,661
	営業外収益	4,985	5,760	6,973	1,213
	営業外費用	858	756	430	△ 326
	経常利益	39,801	26,583	15,461	△ 11,122
	特別利益	0	0	0	0
	特別損失	0	0	0	0
	法人税等	△ 7,017	3,703	3,548	△ 155
	当期純利益	46,818	22,880	11,913	△ 10,967
	県の財政的関与	補助金	0	0	0
委託金 ※2		0	0	0	0
負担金		0	0	0	0
補助金等合計		0	0	0	0
総収入 ※3		535,264	534,800	537,006	2,206
総収入に対する補助金等割合		0.0%	0.0%	0.0%	
単年度貸付額		0	0	0	0
年度末貸付金残高		0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高		0	0	0	0

※2 委託金：随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。
 (なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。)

※3 総収入＝売上高＋営業外収益＋特別利益【損益計算書】

6 主な経営指標

評価項目	算式等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減(R4 - R3)
自己資本比率	純資産合計(株主資本)÷資産合計(総資産)×100	69.6%	71.4%	73.9%	2.5%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	107.4%	111.7%	141.8%	30.1%
借入金依存度	(長期借入金＋短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	4.8%	3.8%	0.0%	-3.8%
経常利益率	経常利益÷売上高×100	7.5%	5.0%	2.9%	-2.1%
販売管理費比率	販売費及び一般管理費÷売上高×100	15.6%	15.0%	15.3%	0.3%

7 組織・役職員の状況

役職員の人数		令和3年度 (実績)	令和4年度 (実績)	令和5年度 (6月末現在)	令和4年度における 常勤役職員の状況				
役員	常勤(うち県退職者)	3 (1)	3 (1)	3 (1)	常勤役員				
	非常勤(うち県退職者)	11 (0)	11 (0)	11 (0)	平均年齢(歳)	62.1			
職員	常勤職員(※4)	57	55	56	平均年収 (千円)	6,089			
	プロパー職員	45	42	39	常勤職員(プロパー)				
	県退職者	0	0	0	平均年齢(歳)	49.8			
	県派遣職員	0	0	0	平均年収 (千円)	4,070			
	その他の派遣職員	12	13	17					
上記以外の職員(※5)		13	14	17					
障害者雇用の状況(※6)		法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数	-	雇用障害者数	-	実雇用率	- %	不足数	-

※4 常勤職員：プロパー職員、県派遣・県退職者、その他の派遣職員(県以外の自治体、民間企業等)を指すもの。

※5 上記以外の職員：任期付職員、契約社員、嘱託、非常勤職員、臨時職員及びパート・アルバイト等、常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

※6 6月1日現在で、公共職業安定所に提出する『障害者雇用状況報告書』の数値を掲載しているもの。(法定雇用率が課せられている団体のみ記載)

【除外率が適用となる団体は、除外率適用後の常用労働者数に基づき記載】

5 仙台臨海鉄道株式会社

1 組織運営の健全性に関する指標

No.	項目	評価内容	評価		
1	経営方針	経営方針を明確にし、職員に周知しているか。 〔指標〕 ✓経営方針の職員等への周知の有無	①周知している。	①	1
			②周知していない。	0	
2	組織体制	経営幹部へ民間等経験者を含む多様な人材を登用しているか。 〔指標〕 ✓役員に民間企業等出身者を登用・配置の有無	①登用している。	①	1
			②登用していない。	0	
		人材育成の取組を行っているか。 〔指標〕 ✓人材育成や内部登用、独自の人材確保の取組の有無	①行っている。	①	1
			②行っていない。	0	
DX推進に向けた体制を整備しているか。 〔指標〕 ✓DXについて検討・推進を行う部署の設置又は担当者の配置の有無	①設置又は配置している。	1	0		
	②設置又は配置していない。	②			
3	内部統制	必要な業務規程を整備しているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる業務規程等の整備状況	①8項目以上整備	1	0
			②8項目未満整備	②	
			就業規則	■	
			役員報酬規程	□	
			職務分掌規程	■	
			会計規程	■	
			契約規程	■	
			決裁規程	■	
			給与規程	■	
			退職手当規程	■	
			施設等管理規程	□	
			業務継続計画（BCP）	□	
			実効的な外部監査を受けているか。 〔指標〕 ✓公認会計士・税理士の関与の有無	①公認会計士・税理士による監事（監査役）監査の実施又は監査法人による監査の実施。	
②公認会計士・税理士による定期的な指導を受けている。	1				
③公認会計士・税理士による関与はない。	0				
組織内の業務監査体制を整備しているか。 〔指標〕 ✓組織内の業務監査体制の整備の有無	①整備している。	①	1		
	②整備していない。	0			

No.	項目	評価内容	評価	
3	内部統制	適切に情報公開を行っているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる資料の団体ホームページにおける公開状況	①下記のうち、6項目以上（会社法法人・その他の法人は4項目以上）を公開している。 ②下記のうち、6項目未満（会社法法人・その他の法人は4項目未満）を公開している。 ③ホームページで公開していない。 定款（寄附行為） 役員等名簿 事業計画書 収支予算書 事業（営業）報告書 収支計算書 貸借対照表 損益計算書（正味財産増減計算書） 財産目録 キャッシュフロー計算書（作成している場合） 役員の報酬・退職金に関する規定	② 1 0 ■ ■ □ □ ■ ■ □ □ □
		コンプライアンスに関する取組を行っているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる取組の実施状況	①3項目以上実施している。 ②1～2項目実施している。 ③実施していない。 ○コンプライアンスに関する規程を整備している。 ○マニュアル等を作成し、職員に配布する等周知を図っている。 ○職員に対する啓発等研修の場を設定している。 ○公益通報者保護法に基づく公益通報制度を設けている。 ○その他、コンプライアンス経営を充実するための取組を実施している。	② 1 0 ■ ■ ■ ■ □
合計（12点満点）			10	

団体による自己評価 （概況、上記指標以外の取組実績、今後の課題・対策等）	県（主務課）の所見	参考指標
株主からの指導もあり、公益通報者保護法に対応するべくコンプライアンス規程を改正した。また、震災以降、人件費削減のため実施出来なかった社員の新規採用に向け、学校訪問を再開した。採用には至らなかったが人材確保に向け今後も取り組んでいく。	コンプライアンス規程制定後も法令に対応するべく適切に改正を行うなど法令順守の徹底を図っている点や、組織の継続的運営にとって重要な人材確保に取り組む姿勢は評価できる。	A

＜参考指標＞

合計点が
 9～12点の場合：A（概ね良好）
 6～8点の場合：B（改善の余地あり）
 3～5点の場合：C（改善措置が必要）
 0～2点の場合：D（大いに改善措置が必要）

2 財務の健全性に関する指標

No.	項目	評価内容	評価		
1	採算性 経常的な活動は赤字傾向にないか。 〔指標〕 ✓正味財産増減計算書：経常増減額 ✓損益計算書：経常損益 ✓収支計算書：事業収入-(事業費+管理費)	① 3期連続黒字（増加）	③	3	
		② 当期黒字（増加） 又は 当期赤字（減少）かつ2期黒字（増加）	2		
		③ 当期赤字（減少）かつ1期黒字（増加）	1		
		④ 3期連続赤字（減少）	0		
	事業活動全体は赤字傾向にないか。 〔指標〕 ✓正味財産増減計算書：正味財産増減額 ✓損益計算書：純利益（損失） ✓収支計算書：収支差額	① 3期連続黒字（増加）	③	3	
		② 当期黒字（増加） 又は 当期赤字（減少）かつ2期黒字（増加）	2		
		③ 当期赤字（減少）かつ1期黒字（増加）	1		
		④ 3期連続赤字（減少）	0		
	累積欠損金はないか。 〔指標〕 ✓公益法人会計：正味財産合計-出資等合計 ✓企業会計：利益剰余金	① 当期 ≥ 0（累積欠損金なし）	②	2	
		② 当期 < 0（累積欠損金あり）	0		
	2	安全性 財務は安定しているか。 〔指標〕 正味財産(自己資本)比率の状況 ✓正味財産合計（純資産）÷資産合計×100	① 当期 ≥ 30%	②	2
			② 当期 < 30%	0	
借入金に依存していないか。 〔指標〕 借入金依存度の状況 ✓（短期借入金+長期借入金）÷資産合計×100		① 当期 ≤ 正味財産（自己資本）比率、借入金なし	①	1	
		② 当期 > 正味財産（自己資本）比率	0		
十分な支払能力を維持しているか。 〔指標〕 流動比率の状況 ✓流動資産÷流動負債×100		① 当期 ≥ 100%	①	1	
		② 当期 < 100%	0		
合計（12点満点）				12	

団体による自己評価 （概況、今後の課題・対策等）	県（主務課）の所見	参考指標
震災により借入した2億8千万円も返済完了し、借入金は全て無くなった。今後も、設備投資や修繕費用には多額の費用がかかるが、貨物鉄道輸送の環境特性等による地域社会への貢献を目指す。	エネルギー価格高騰等が経営に及ぼす影響もあったとみられる中借入金を完済したことは評価できる。今後の設備投資や修繕についても視野に入れながら地域への貢献に取り組もうとしている。	A

＜参考指標＞
合計点が 10～12点の場合：A（概ね良好） 6～9点の場合：B（改善の余地あり） 3～5点の場合：C（改善措置が必要） 0～2点の場合：D（大いに改善措置が必要）